

人材確保に向けた国家公務員採用試験 の課題と今後の施策（概要）

2022年4月25日

年次報告書 特別テーマPT

- 国家公務員総合職及び一般職(大卒程度)の申込者数は5年連続で減少。行政運営を支える人材の確保にとって危機的な状況
- 2022年3月に公表した「本年度就職活動を終えた学生を対象とする意識調査」によると、国家公務員を志望しなかった理由は「採用試験の勉強や準備が大変」が最上位
- 大学の就職担当教職員、各府省人事担当者に対し、採用試験に対する認識を聴取したところ、学生が国家公務員を志望しない理由として、採用試験準備に要する負担感が大きいことが挙げられた
- こうした状況を踏まえ、志望者を増やすための一つの方策として、受験しやすい採用試験の在り方について検討を行い、採用試験の見直しに関する具体的な施策を記載
- 採用試験の申込者数減少を食い止め反転させるためには、公務全体での働き方改革の推進や若手職員のモチベーション向上等、学生にとっての公務職場の魅力を高める取組も総合的に進める必要

採用試験の現状＜概要＞

総合職

＜申込者＞

- 全体の申込者数は、2017年度以降一貫して減少
- 学歴別に見ると「大学院」及び「学部既卒・中退」の減少が顕著
- 教養区分の申込者数は堅調に推移

＜合格者＞

- 合格者に占める女性割合は上昇してきたが、未だ3割程度
- 教養区分の合格者に占める20歳・21歳（大学3年生）の割合が上昇

＜採用者＞

- 政治・国際区分及び教養区分の採用率が上昇傾向
- 事務系採用者のうち、人文科学専攻者の増加が大きい
- 人文科学専攻者の多くが、自らの専門以外の試験区分（法律等）で合格・採用

一般職大卒

＜申込者＞

- 全体の申込者数は減少傾向
- 学歴別に見ると、「大学院」及び「学部既卒・中退」の減少が顕著

＜合格者＞

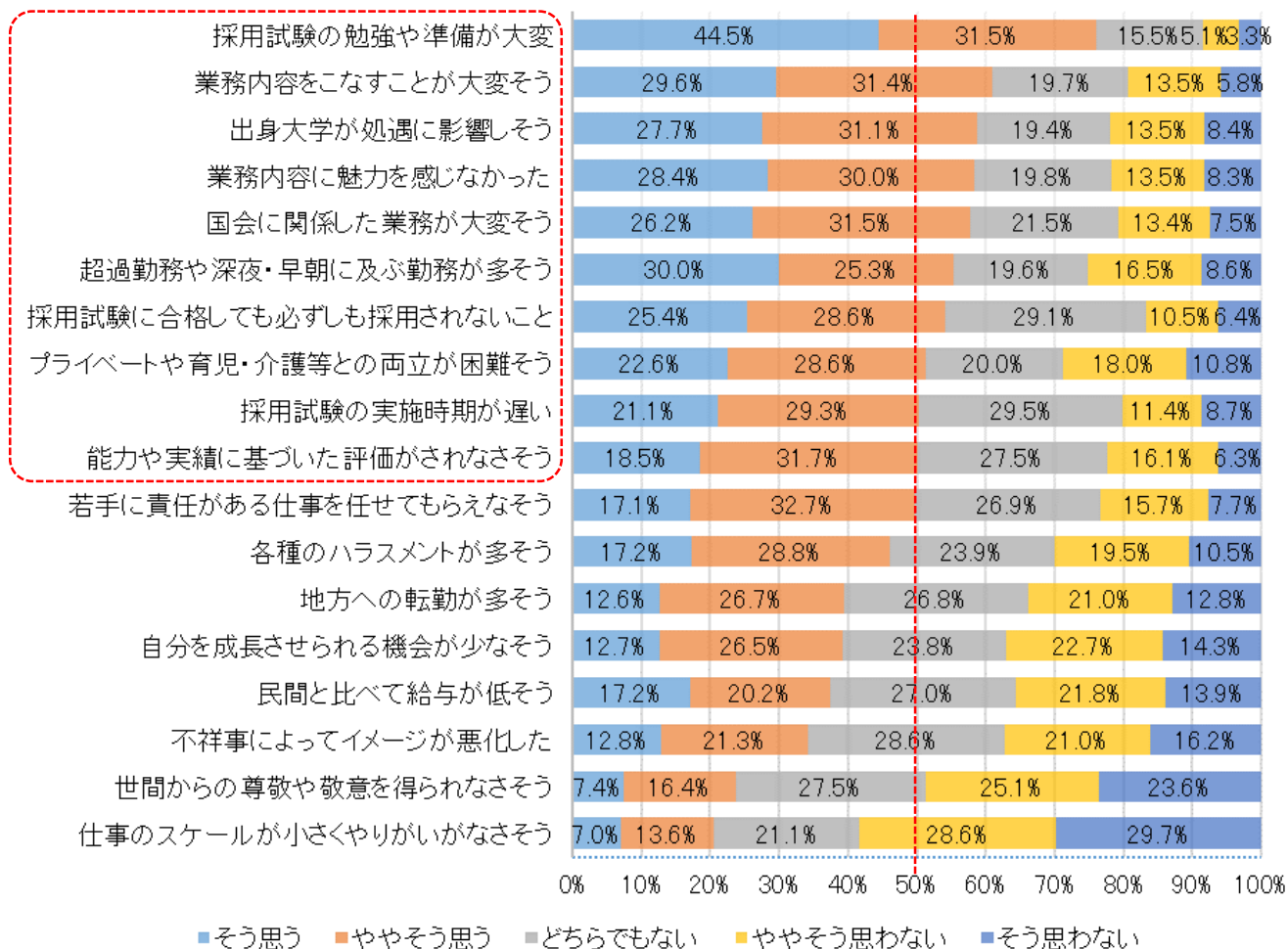
- 合格者に占める女性割合は4割程度



就活を終えた学生に対する意識調査(抄)

▶ 国家公務員を志望しなかった理由は、「採用試験の勉強や準備が大変」とする者が最も多い。長時間労働等の業務・勤務環境に関する不安がこれに続く

職業として国家公務員を選ばなかった理由



<大学関係者>

- 地方自治体が試験負担軽減を進める中、国家公務員試験の準備に要する負担が大きいのではないかとの意見
- 理系人材は専門に特化した仕事を志向する傾向が強く、長時間労働・転勤に対する忌避感が強いとの意見

<各府省人事担当者>

- 採用試験の負担軽減を求める意見
- 総合職春試験実施時期の早期化を求める意見
- 大学3年で受験できる総合職教養区分拡大(申込者数・合格者数)に対する要望

<総合職新採職員>

- 約5割が大学2年生までに国家公務員を就職先として意識
- 約2割が早期の転職も視野
- 超過勤務の縮減やフレックス・テレワークなど働き方への関心が過去最多

<2022年度中を目途に方針>

- 総合職春試験の実施時期の前倒し
- 総合職教養区分の試験地の拡大
- 人文科学専攻者が受験しやすい試験区分
- 合格有効期間の延伸

<その他の検討を行うべき施策>

- 一般職大卒試験における新区分創設
- 基礎能力試験の負担軽減
- 総合職春試験(事務系)第2次試験の負担軽減
- デジタル社会に対応した出題の検討
- 受験資格年齢の引下げ
- 総合職(院卒者試験)の受験資格見直し

報道資料

令和4年3月25日

「本年度就職活動を終えた学生を対象とする意識調査」の結果概要
～学生が抱く公務に対するイメージ～

人事院は、令和3年度、初めての取組として、「本年度就職活動を終えた学生を対象とする意識調査」を実施しました。

調査結果の主なポイントは、以下のとおりです（「調査結果概要」は別紙を参照）。

人事院では、今後これらの調査結果について詳細な分析を行い、人材確保施策の改善につなげていくこととしています。

○ **国家公務員の仕事等に対するイメージ**

- －「周囲の人に誇れる職業である」、「国を動かす仕事などスケールが大きい」、「国民のためにやりがいのある仕事である」と回答した者が7割以上。
- －他方、「仕事と私生活の両立ができる」は5割に届かず、「人間関係や職場の雰囲気良さそう」は3割と、肯定的な回答をした者の割合は高くない。

○ **国家公務員以外を選択した者が職業として国家公務員を選ばなかった理由**

- －「採用試験の勉強や準備が大変」を挙げる者が約8割。
- －「業務内容をこなすことが大変そう」「業務内容に魅力を感じなかった」「超過勤務や深夜・早朝に及ぶ勤務が多そう」といった業務内容や勤務環境に関する項目を挙げる者が6割前後。

○ **内々定を得た時期、第一志望先を決定した時期**

- －6割以上の者が2021年4月までに内々定を獲得、約半数の者が同年5月までに第一志望先を決定。

以上

問合せ先	人事院人材局	企画課長	箕浦 正人
		企画官	神宮司 英弘
		企画課長補佐	橋本 賢二
		電話(03)3581-5311	(内線2312)
		(03)3581-0755	(直通)

「本年度就職活動を終えた学生を対象とする意識調査」

調査結果概要

調査期間

2021年9月～12月

調査対象者（無記名回答）

- ① 15大学（一橋大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、九州大学、慶應義塾大学、東京理科大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、関西学院大学）周辺に設置されている「SHIRUCAFE®」に登録している2,013名（紙・インターネット併用）
- ② インターネット調査1,064名

有効回答数

3,053名（有効回答率99.2%）

<回答者の属性>

① 性別

	男性	女性	答えたくない
人数	1,348名	1,650名	55名
割合	44.2%	54.0%	1.8%

② 大学設置主体

	国立	公立	私立
人数	1,058名	118名	1,877名
割合	34.7%	3.9%	61.5%

③ 学年

	大学4年生	大学院2年生
人数	2,693名	360名
割合	88.2%	11.8%

④ 学部・学科系統

	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	農学系	その他
人数	794名	769名	409名	420名	87名	574名
割合	26.0%	25.2%	13.4%	13.8%	2.8%	18.8%

⑤ 就職先

	民間企業 に就職	国家公務員 に就職	地方公務員 に就職	進学	その他
人数	2,044名	118名	137名	323名	431名
割合	67.0%	3.9%	4.5%	10.6%	14.1%

⑥ 国家公務員への志望状況

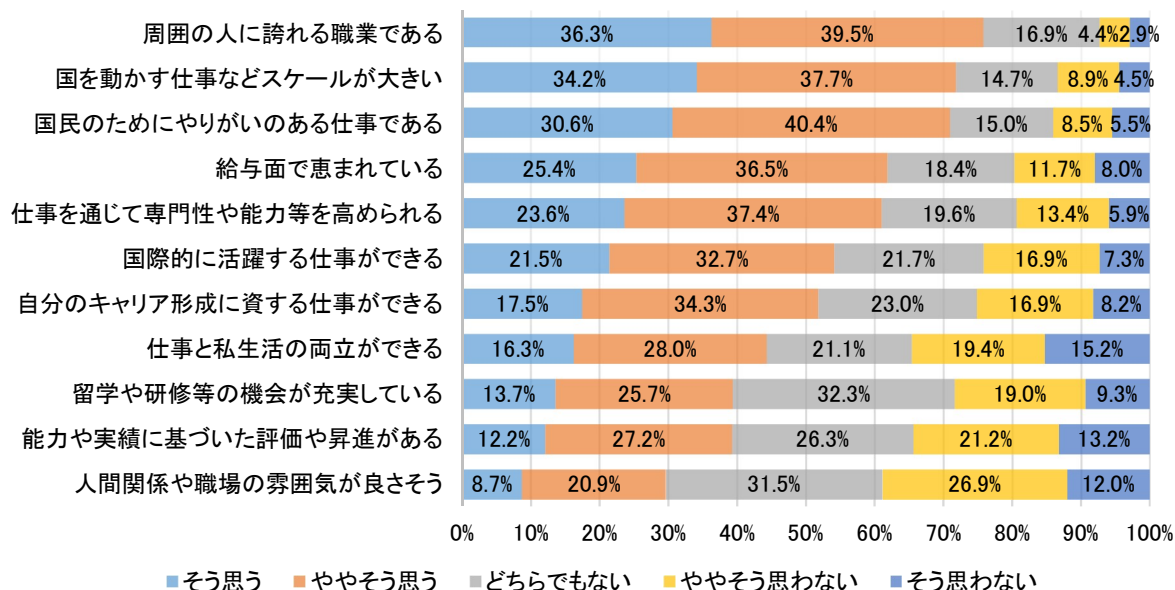
国家公務員への志望状況	人数	割合
国家公務員採用試験に合格して国家公務員に内定した	144名	4.7%
国家公務員採用試験に合格して採用を希望したが、内定を得られなかった	48名	1.6%
国家公務員採用試験に合格したが、採用を希望せず他の就職先を選択した	68名	2.2%
国家公務員採用試験を申込したが、試験の途中で棄権した	65名	2.1%
国家公務員採用試験の勉強をしていたが、やめた	134名	4.4%
国家公務員に関心はあったが、やめた	618名	20.2%
国家公務員にはもともと関心がなかった	1,976名	64.7%

<調査項目>

問1 国家公務員の仕事や働き方に対するイメージ（5件法※） n=3,053

※ 各項目について、「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらでもない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」までの5段階で当てはまるものを回答（問2も同じ）

「周囲の人に誇れる職業である」が75.8%、「国を動かす仕事などスケールが大きい」が71.9%、「国民のためにやりがいの仕事である」が71.0%と肯定的な回答の割合が特に高い。

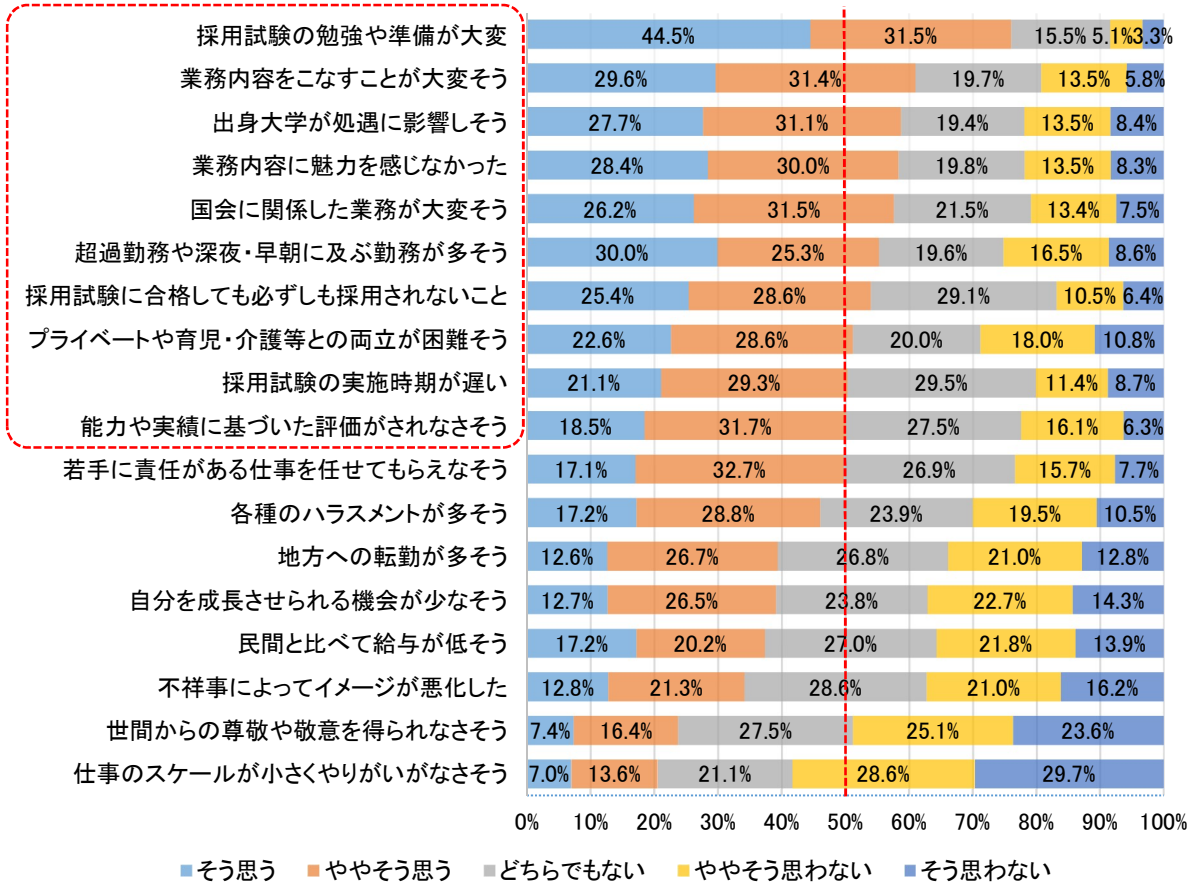


問2 職業として国家公務員を選ばなかった理由（5件法）

n=2,801※

※ 本質問については、2022年4月以降の就職先として国家公務員を選択していない人、かつ、本問の全ての項目に回答している人を集計している。

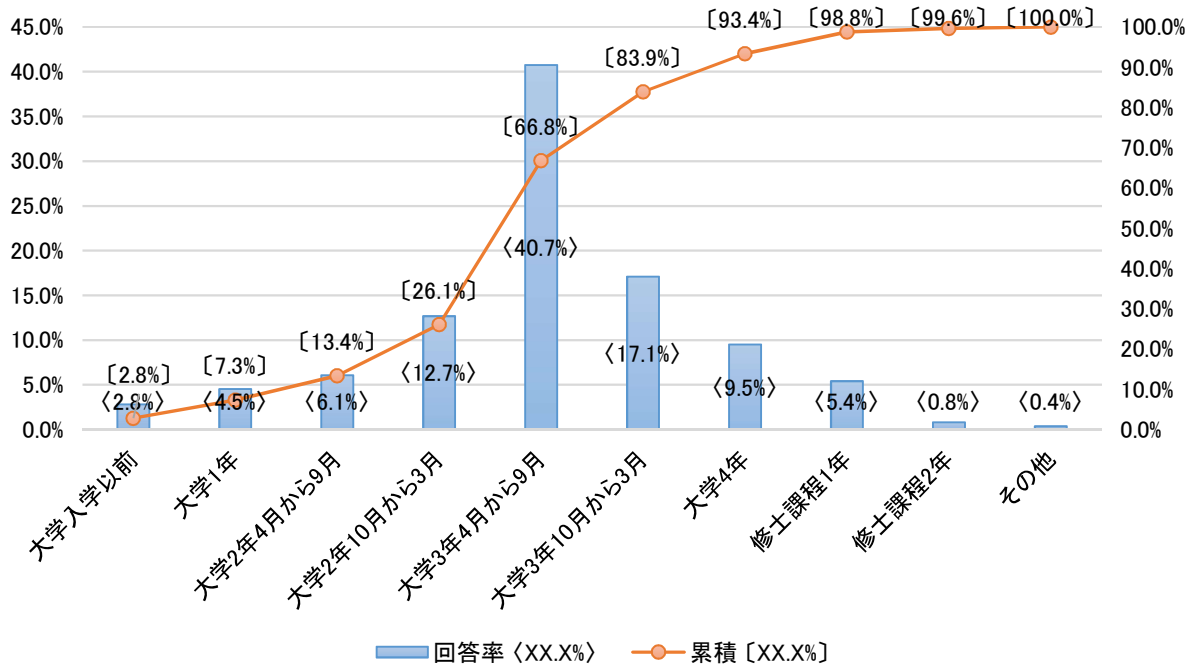
職業として国家公務員を選ばなかった理由として、「採用試験の勉強や準備が大変」を挙げる者が最多（76.0%）で、続いて「業務内容をこなすことが大変そう」、「業務内容に魅力を感じなかった」を挙げる者が多い。



※ 職業として国家公務員を選ばなかった理由として、「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合の合計が過半数を超える項目を赤破線で囲っている。

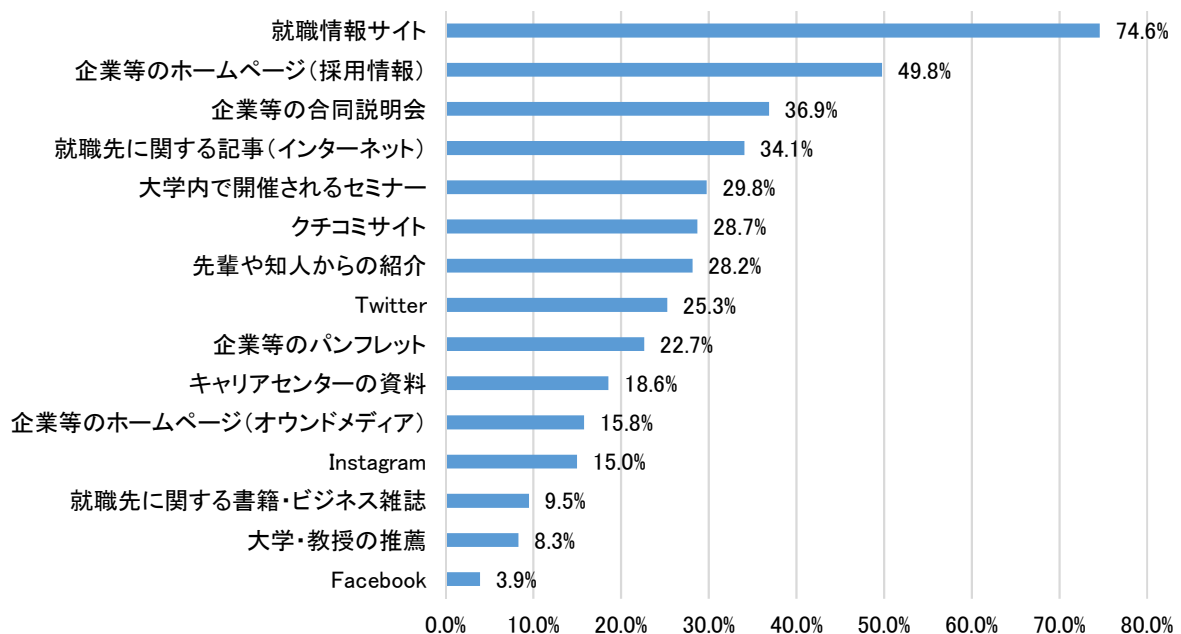
問3 進路選択に向けた情報収集を始めた時期 n=3,053

進路選択に向けた情報収集は、「大学3年4月から9月」に開始する者が最も多く、この時期までに66.8%の者が情報収集を開始。



問4 進路選択に用いた情報収集手段（よく用いた方法）（複数回答） n=3,053

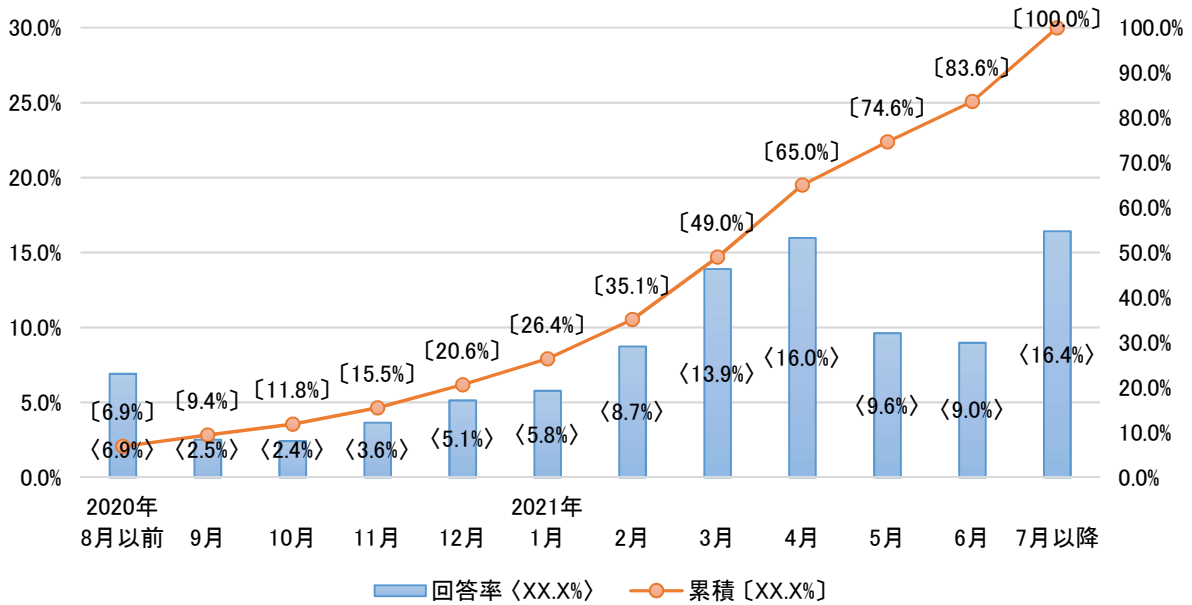
進路選択に用いた情報収集手段は、「就職情報サイト」が最も多く、「企業等のホームページ（採用情報）」、「企業等の合同説明会」、「大学内で開催されるセミナー」などの求人側が発する情報だけでなく、「就職先に関する記事（インターネット）」も活用されている。



問5 最初に内々定を得た時期 n=2,028※

※ 本質問については、無回答を除いて集計している。

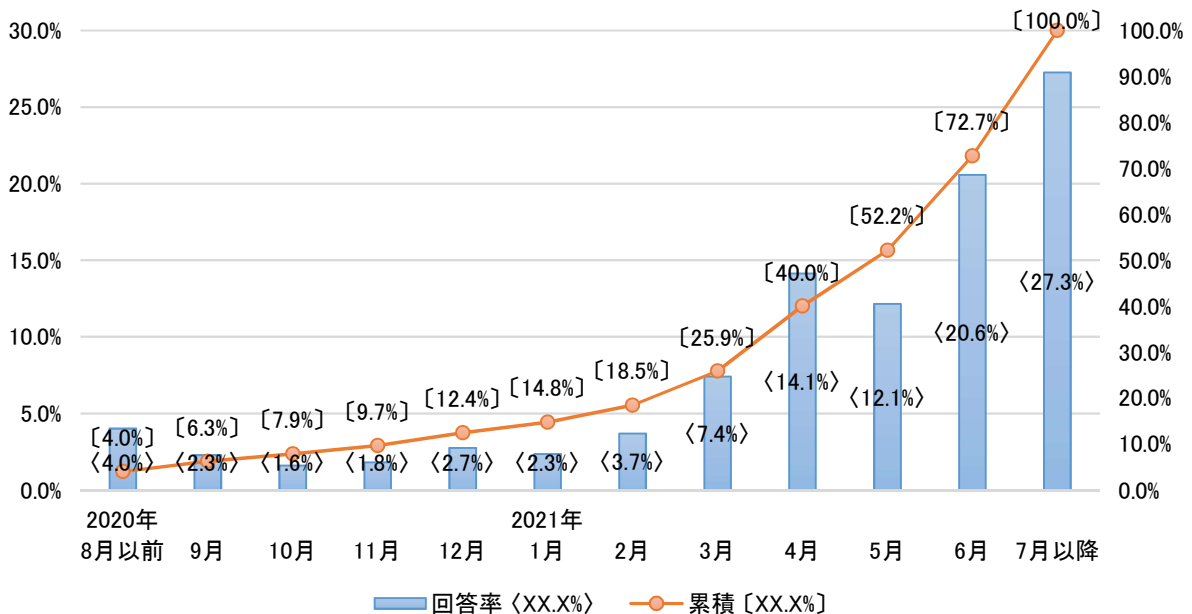
最初に内々定を得た時期は、「3月」、「4月」が多く、「4月」までに65.0%の者が内々定を有している状況。



問6 2022年4月以降の第一志望先を決定した時期 n=2,766※

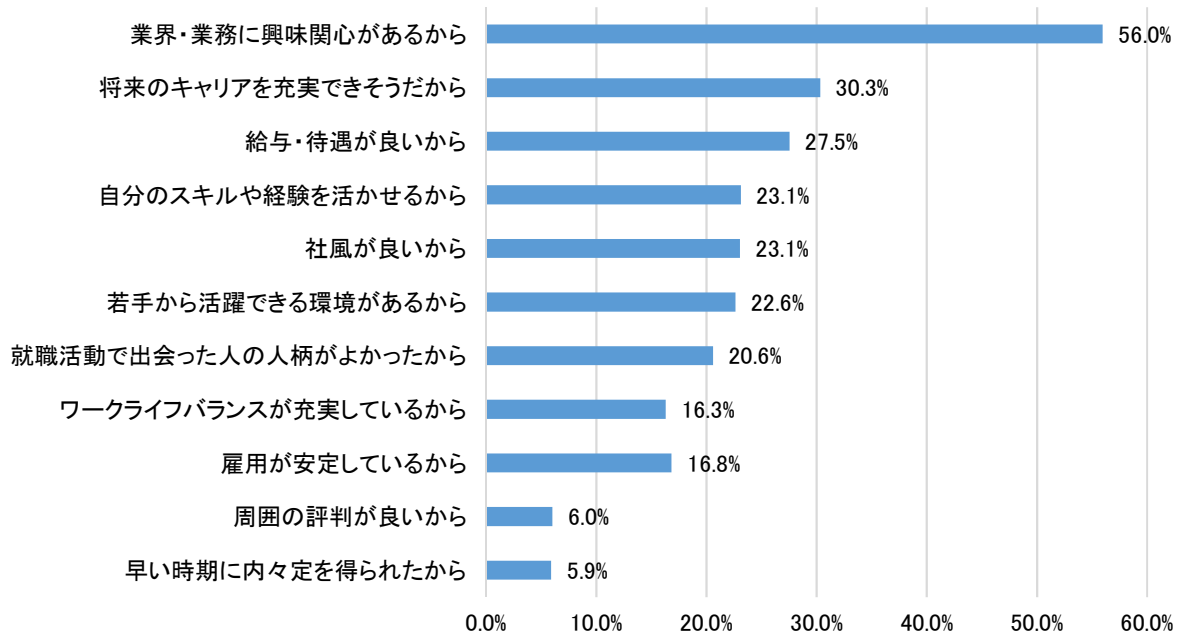
※ 本質問については、無回答を除いて集計している。

2022年4月以降の就職先を決定した時期は、「4月」が多く、「5月」までに52.2%が第一志望先を決定している状況。



問7 就職先を決定した決め手（決め手となった理由上位三つを選択） n=3,053

就職先を決定した決め手としては、「業界・業務に興味関心があるから」が56.0%と最多。



以 上